

# JPMグローバル・CB・オープン '95

追加型投信/内外/その他資産(転換社債)

## 設定来の基準価額の推移



## ファンド情報

基準価額	9,607円	純資産総額	232.9億円
有価証券組入比率	98.0%	コールローン等	2.0%
銘柄数	85		

## 分配金(1口当たり、税引前)の推移

設定来合計	第45期 19年1月	第44期 18年7月	第43期 18年1月	第42期 17年7月	第41期 17年1月
17,120円	40円	40円	300円	40円	50円
第40期 16年8月	第39期 16年2月	第38期 15年7月	第37期 15年1月	第36期 14年7月	第35期 14年1月
40円	40円	500円	600円	400円	1,000円

## 騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.4	1.0	6.3	-1.1	15.3	386.6

## ご参考: 基準価額の変動要因(1ヵ月)

有価証券	為替	分配金	その他	合計
275円	-35円	-	-12円	227円

・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。・基準価額は、信託報酬率 年率1.53%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。・コールローン等には外貨預金等を含みます。・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に有価証券組入比率が100%を超える場合があります。・騰落率は、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しています。・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。・基準価額の変動要因は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。・小数点以下の数字の影響により、内訳と合計欄が一致しない場合があります。・その他には信託報酬などが含まれます。・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### ■ ファンドの目的:

世界各国のCB(転換社債)を主要投資対象として運用を行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。

### ■ ファンドの特色:

- ・CBへの投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業の成長性および安定性等を総合的に分析し、魅力的な銘柄を選定します。
- ・弾力的に為替ヘッジを行うことにより、主として為替変動による基準価額の下落リスクを軽減させることを目指します。

### ■ 商品概要:

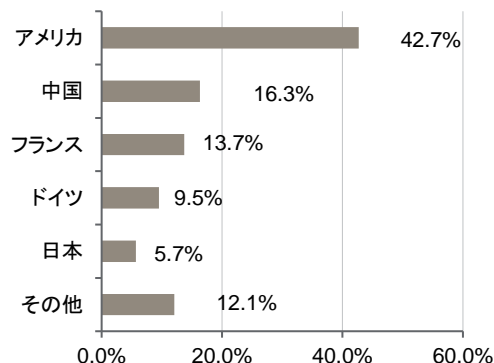
信託期間: 2025年1月30日(休業日の場合は翌営業日)まで  
 決算日: 毎年1月30日および7月30日(休業日の場合は翌営業日)  
 当初設定日: 1995年1月31日

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

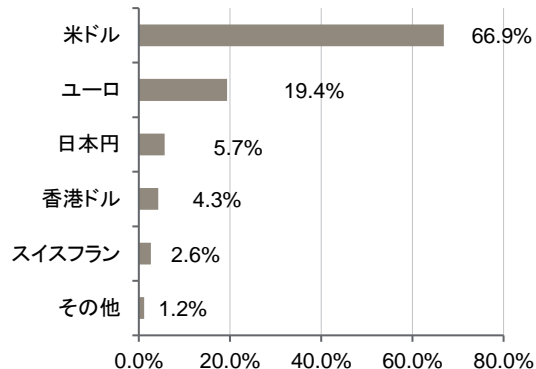
ファンドは、世界各国の転換社債を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、金利の変動、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している有価証券等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

## JPMグローバル・CB・オープン '95

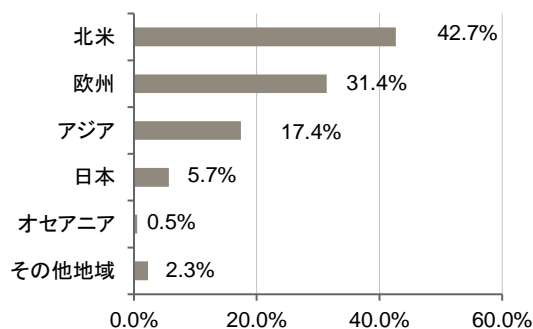
## 国別構成比率



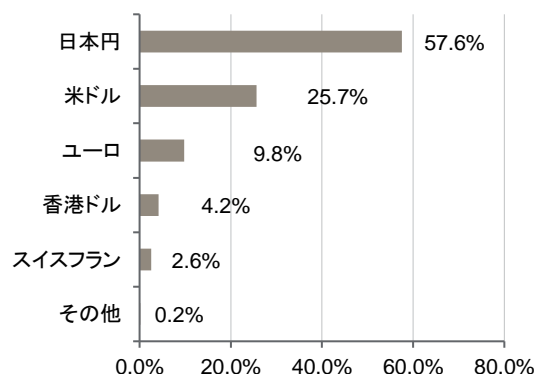
## 通貨別構成比率(為替ヘッジ前)



## 地域別構成比率



## 通貨別構成比率(為替ヘッジ後)



・国別、地域別、通貨別(為替ヘッジ前)の比率は組入有価証券を100%として計算しています。通貨別(為替ヘッジ後)については弾力的に行った為替予約や預金等を含めた実質的な比率をいい、当社システムの情報に基づいて対純資産で計算しています。

・比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

・国別は各銘柄(但しCB等(CB・他社株転換社債・優先証券・ワラント債等を含みます)については転換対象とする株式等)につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。

・地域別は各銘柄(但しCB等については転換対象とする株式等)につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。

・国および地域別において、円建債券については、日本として計算しています。

## 組入上位10銘柄

(2019年5月31日現在)

順位	銘柄名	クーポン	償還日	国	業種	通貨	比率
1	AIRBUS 0% AIR CB	0.000%	2022/7/1	フランス	資本財	ユーロ	2.9%
2	SAFRAN 0% SAF 23 CB	0.000%	2023/6/21	フランス	資本財	ユーロ	2.3%
3	ON SEMICOND 1.625% CB	1.625%	2023/10/15	アメリカ	半導体・半導体製造装置	米ドル	2.2%
4	STMICRO 0% A CB	0.000%	2022/7/3	フランス	半導体・半導体製造装置	米ドル	2.2%
5	MICROCHIP 1.625% CB	1.625%	2027/2/15	アメリカ	半導体・半導体製造装置	米ドル	2.1%
6	PALO ALTO 0.75% CB	0.750%	2023/7/1	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	2.0%
7	ADIDAS AG 0.05% ADS CB	0.050%	2023/9/12	ドイツ	耐久消費財・アパレル	ユーロ	1.8%
8	TECHNIPFMC 0.875% CB	0.875%	2021/1/25	アメリカ	エネルギー	ユーロ	1.8%
9	CTRI.P.COM 1% CB	1.000%	2020/7/1	中国	小売	米ドル	1.8%
10	ソニー 0% CB	0.000%	2022/9/30	日本	電気機器	日本円	1.8%

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

・比率は対純資産で計算しています。

・銘柄名欄の「CB」は転換社債、「EB」は他社株転換社債、「WRT」は新株予約権証券を表します。

・国は各銘柄(但しCB等については転換対象とする株式等)につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。

・CB等の業種は転換対象とする株式等の情報に基づいています。

・業種は外国債券がGICS分類、国内債券が東証33分類に基づき表示していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

組入上位10銘柄の詳細については、「銘柄紹介コーナー」をご覧ください。

# JPMグローバル・CB・オープン '95

## 運用状況と今後の運用方針

### 市場概況

6月の世界のCB市場は上昇しました。当月は、FRB(米連邦準備制度理事会)による政策金利の引き下げ観測を背景に市場で楽観的な見方が広がったことなどから、株式市場は世界的に堅調に推移しました。FRBは、政策金利を維持した一方で、景気の先行き不透明感が高まり経済指標が弱含んでいることなどを背景に、年内に利下げが実施される可能性があることを示唆しました。欧州においても、ECB(欧州中央銀行)の年次フォーラムにおいて、ドラギ総裁が経済見通しやインフレ率が改善しない場合は追加緩和が必要になるとの姿勢を示しました。また、G20サミット(20カ国・地域首脳会議)を前に、米中貿易協議の進展への期待も高まりました。

こうした環境の下、世界のCB市場動向を表わすトムソン・ロイター・グローバルCBインデックスの当月のパフォーマンスは、米ドルベースで上昇しました。各国・地域のCBインデックスでは、米国(米ドルベース)、欧州(ユーロベース)、日本(円ベース)、アジア(除く日本、米ドルベース)の全ての国・地域でプラスとなりました。

### 運用状況

6月の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)は上昇しました。当月は、保有銘柄の価格が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。セクター別では、テクノロジーや消費財(景気循環)など多くのセクターが堅調となり、地域別では、北米や欧州などへの投資が堅調なパフォーマンスとなりました。株価連動性については、前月末の水準から上昇しました。

### 市場見通しと今後の運用方針

経済指標は振るわない内容となっているものの、市場は主要中央銀行による金融緩和政策が景気後退の予防策となることを期待していると見られます。経済指標が今後も引き続き弱含む場合は、金融緩和政策が実施される可能性が高まると考えられるものの、そうした景気刺激策が過去最長の景気拡大期を延長するまでのものとなるかどうかについては、今後の動向を見守る必要があると見ています。

グローバル景気が再加速するか減速するのについては静観しているものの、CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、CBは株式市場の下落局面では、債券の特性が下落率を抑制し、株式市場の上昇局面においては、株価上昇の恩恵を享受できる利点を持ち合わせています。第二に、CBは、市場の変動性が高まる局面において、組み入れられたオプション価格が押し上げられ、株式を上回るパフォーマンスとなる傾向があることが挙げられます。第三に、CBは株式や債券とは異なった値動きとなることから、投資家のポートフォリオに対して分散効果があると考えられます。

当ファンドの運用においては十分に地域や業種の分散を図っていく方針です。為替ヘッジについては当ファンドの基準価額の下振れを抑えることに重点を置き、株価連動性と共に今後も随時見直しを実施して調整していく方針です。

トムソン・ロイター・グローバルCBインデックスは、Reuters Limited(「トムソン・ロイター」)が発表しており、著作権はトムソン・ロイターに帰属しております。

## JPMグローバル・CB・オープン '95

## 銘柄紹介コーナー

(2019年5月31日現在)

- |   |      |
|---|------|
| <b>1 エアバス 0%</b>  | フランス |
| エアバス (Airbus SE) は航空宇宙・防衛産業を主力とする会社。商業用ジェット機、航空機部品、並びに航空機の変換・関連サービスの開発・製造・マーケティング・販売に焦点を当てるエアバス事業、ヘリコプター事業、防衛・宇宙事業の3つの事業区分により構成される。                                       |      |
| <b>2 サフラン 0%</b>  | フランス |
| サフラン (Safran) は、航空宇宙・防衛システムおよび機器を販売。主な製品は飛行機やヘリコプター用エンジン、発射用車輛、着陸・ブレーキシステム、飛行機のエンジン室、搭載電気システム、オプトロニクス、アビオニクス、発射推進装置、生体認証機器、爆薬感知、トレース分析システムなど。世界の航空・防衛業界向けに事業を展開。          |      |
| <b>3 オン・セミコンダクター 1.625%</b>   | アメリカ |
| オン・セミコンダクター (ON Semiconductor Corporation) は半導体メーカー。データ管理および電力管理用のアナログ、標準ロジック、および単機能半導体を提供。ICおよびアナログICなどの製品を提供するほか、さまざまな表面実装および標準パッケージの単機能半導体も提供する。                       |      |
| <b>4 STマイクロエレクトロニクス 0%</b>  | フランス |
| STマイクロエレクトロニクス (STMicroelectronics N.V.) は半導体メーカー。半導体ICや個別装置の設計、開発、製造、および販売に従事。同社の製品は、電気通信や家電製品、自動車、コンピューター、工業などの分野で使用されている。北米や欧州、アジア太平洋地域の顧客に製品を提供。                      |      |
| <b>5 マイクロチップ・テクノロジー 1.625%</b>  | アメリカ |
| マイクロチップ・テクノロジー (Microchip Technology Incorporated) は半導体メーカー。マイクロコントローラーや関連の複合信号製品、メモリー製品、内蔵タイプ大容量制御装置向けのアプリケーション開発システムを設計・製造・販売する。リニア・ミックス信号装置、電力・熱管理用製品などの設計・開発・販売も手掛ける。 |      |
| <b>6 パロアルトネットワークス 0.75%</b>   | アメリカ |
| パロアルトネットワークス (Palo Alto Networks, Inc.) は、ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。アプリケーションの識別と制御、コンテンツのスキャンによる脅威の防止、データ漏えいの防止、アプリケーション、ユーザー、コンテンツの総合的な可視化を実現するファイアウォールを提供。世界中で事業を展開。 |      |
| <b>7 アディダス 0.05%</b>  | ドイツ  |
| アディダス (adidas AG) はスポーツ用品メーカー。フットウエア、スポーツウエアをはじめ、ゴルフクラブ・ゴルフボールなどを製造し、世界で販売する。   |      |
| <b>8 テクニップFMC 0.875%</b>  | アメリカ |
| テクニップFMC (TechnipFMC plc) は油田サービス会社。石油とガスプロジェクト向けに、海底、陸上、オンショア、オフショアのソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。   |      |
| <b>9 携程旅行網 1%</b>   | 中国   |
| 携程旅行網 (Ctrip.com International, Ltd.) はオンライン旅行代理店。モバイルアプリケーション、宿泊予約、航空券、パッケージツアー、法人旅行管理、鉄道乗車券サービスを手掛ける。   |      |
| <b>10 ソニー 0%</b>  | 日本   |
| ソニーは家庭・業務用電気製品メーカー。AV機器およびテレビ、ゲーム&ネットワークサービス、通信機器、半導体、電子部品、金融サービスなどが主力。同社は音楽をはじめ映画、エンターテインメントなどの事業も展開。  |      |

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

・国は各銘柄(但しCB等については転換対象とする株式等)につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。

・他社(親子・関連会社を含まない)の株式等に転換するものについて、「他社株転換社債」「他社株転換優先証券」と表記します。

出所: ブルームバーグ、トムソン・ロイター、各社ホームページ等をもとに、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に世界各国のCBに投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

#### 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受けるため、株式と同様の要因により、変動することがあります。

#### 信用リスク

CBの発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CBの価格が変動・下落することがあります。

#### 金利変動リスク

金利の変動がCBの価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。

#### 為替変動リスク

為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを弾力的に行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

#### 流動性リスク

CBは市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

# JPMグローバル・CB・オープン '95

## ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

### ■投資者が直接的に負担する費用

#### 【購入時手数料】

手数料率は3.24%（税抜3.0%）を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込））

#### 【信託財産留保額】

かかりません。

### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

#### 【運用管理費用（信託報酬）】

ファンドの純資産総額に対して年率1.6524%（税抜1.53%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。

信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

#### 【その他の費用・手数料】

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用（その相当額が取引価格に含まれている場合があります。）

・外貨建資産の保管費用

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用（下記2のものを除きます。）、その他ファンドの運用上必要な費用

（注）上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2. 純資産総額に対して年率0.0216%（税抜0.02%）をファンド監査費用および信託事務の処理に関する諸費用の一部とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

（注）本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

※2019年10月1日より消費税率が10%に上げられる予定です。その場合のファンドに係る上記費用の税込の料率および金額は下記のとおりです。  
購入時手数料：上限3.30%、運用管理費用（信託報酬）：年率1.683%、監査費用：年率0.022%（上限年間330万円）

## 投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# JPMグローバル・CB・オープン '95

## 取扱い販売会社について

- ※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- ※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- ※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- ※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- ※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2019/7/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○				
池田泉州TT証券株式会社	近畿財務局長(金商)第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○			○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○				
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
十六TT証券株式会社	東海財務局長(金商)第188号	○				
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○		○		
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○				
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
丸三証券株式会社	関東財務局長(金商)第167号	○				
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融 商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○				

---

### 本資料をご覧いただく上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。